

関西が解決すべき課題（事務局整理）

これまでの国土政策を検証するとともに、基本推計結果をもとに、2050年を見据えた関西について、人口、経済、防災といったテーマや、都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしといった住民目線の切り口から、主要なシナリオ（将来予想）を検討し、政策的に手を打つべきシナリオについて、解決すべき課題として整理する。

※ 主要シナリオは、技術革新によって大きな変動が生じる。ICTの革命的な進化により、ヒューマンインターフェイスやバーチャルリアリティ（VR）技術などが確立され、時空をある程度克服することができれば、手を打つべきシナリオもクリアされる可能性が高い。本研究では、このような革命的な技術の進化について、「第4次産業革命」と位置づけ、2050年における結論が見えないように、革命が起これば、事態がより望ましい方向に進むものとして、ここでは、これ以上、議論の対象としない。

（1）総論 ～人口減少、経済停滞、防災の視点から～

① 東京一極集中及びこれに伴う人口の地域的偏在

（東京一極集中の加速① ～第四次全国総合開発計画（四全総）の功罪）

1980年代の半ばにおいては、東京圏のみに高次機能や人口が集中し、東京圏で地価が高騰する一方、地方では産業構造の調整に伴う雇用問題などにより、深刻な影響を受けていた。このような状況を受け、第四次全国総合開発計画（四全総）において、「人口、諸機能の東京一極集中」が課題として取り上げ、「多極分散型国土の構築」が基本目標として掲げられた。この目標に基づき、総合保養地域整備法（リゾート法）や地方拠点法などの法整備、公共投資基本計画に基づく公共工事の拡大なども行われた結果、人口の東京一極集中は、一時的に緩和した。

しかし、その時の大店法改正・廃止により、地場の商工業は駆逐され、全国一律を基本とした発想により、高コスト構造といびつな国土・地域構造がもたらされた。さらに、既存の地域との融合を無視した大規模な造成による自然破壊とハード先行整備を最大の特徴とするリゾート開発や大規模プロジェクト、観光促進事業の失敗、さらには、旧町の衰退を加速させ、はっきり言って大失敗とも言える平成の大合併やこれに伴うハード整備等々により、最終的に、地方は多額の借金を背負いつつ、その個性を伸ばせずに取り残され、東京への人口流入も止めることはできなかった。

このような経済至上主義における効率化と画一化の結果、東京一極集中と地方の衰退を一層進めることとなった。

（東京一極集中の加速② ～国土形成計画に基づく広域地方計画の功罪）

四全総までの取組を踏まえ、ハード中心の国土計画にソフト政策を加えた「21世紀の国土のグランドデザイン」が平成10年に策定され、この中に国土計画の理念の明確化等の要請に応え得る新たな国土計画の確立を目指すことが明記されていることを受けて平成20年に国土形成計画（全国計画）が策定された。国土形成計画の大きな特徴として、国が作成する全国計画のほかに、2都府県以上を区域で構成する広域ブロックごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して策定する広域地方計画を創設した点等がある。

しかし、国土形成計画は、徹底した地方分権の実現にはほど遠く、一方で財政的な位置づけも不明確になり、さらに各地方整備局が原案をつくるという実態も含め、広域地方計画が形骸化するという自体を招くとともに、インフラ整備面では、逆に東京圏と関西圏に決定的な格差ができてしまうなど、東京への人口流入も止めるどころか、むしろ助長する結果に終わってしまった。

(東京一極集中の加速③ ～東京オリンピックの開催など今後さらに加速する恐れ)

さらに、同計画の策定後も急速に進む人口減少や巨大災害の切迫等、国土を巡る大きな状況の変化や危機感を踏まえ、国土交通省により「国土のグランドデザイン2050」が策定された。

国土のグランドデザイン2050では、2050年には、約6割の地域で人口が半減以下となり、うち1/3の地域では人が住まなくなるとされた。これについては、少し悲観的ではないか。2010年の国勢調査が前提であり、東日本大震災以降の「若者」の「田園回帰」の高まりを考慮してないのではないかなど、様々な反論も起こり社会現象を引き起こしている。しかしながら、現時点で徹底したインフラ整備を完結し、圧倒的な魅力を有する東京が、当面その吸引力を失うことは想定できず、いずれにしても、圧倒的な絶対数で高齢者が増加する東京をはじめとした大都市と人口減少が進む地方という構図が定着する可能性は高い。実際、2014年の都道府県別の転入・転出超過数の結果においても、首都圏への転入超過が一層加速し、東日本大震災前の水準まで戻っている。

さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、社会資本の整備等の投資や求人数等も増加し、ヒト、モノ、カネの東京圏への一極集中がさらに加速する可能性が高い。また、リニア中央新幹線の開通し、東京・大阪間が1時間で結ばれることにより、関西で本社機能を構える企業の増加や東京への通勤者の発生する可能性が高まる反面、関西の企業や人が東京圏に引き寄せられるストロー現象が発生する可能性もある。

(東京一極集中及び人口の地域的偏在は、致命的は問題を引き起こす恐れ)

東京一極集中が加速し、人口の地域的偏在が進展するならば、高齢者が溢れる東京を中心にさまざまな大都市問題がさらに噴出し、また社会資本の更新経費が嵩む中、ますます少子化が進展する。また、地方においては、高齢者が疎に暮らす地域が増加し、空き地・空き家が増加し、コミュニティも維持できない地域が増加する可能性が高まる。そして、いずれの場合も、孤独死に代表される増加する高齢者単独世帯がもたらす問題は看過できないものとなる。さらに、東京一極集中の進展とともに築かれてきたのが、東京の経済的な繁栄を地方に波及させるといった、東京を中心とするピラミッド型の考え方であり、これが経済至上主義の温床となり、経済的な指標だけを持って幸福を判断するといった極端な考え方までも、蔓延させてしまったが、こうした考え方もさらに強まる可能性が強まる。

これらのことから、東京一極集中の加速に伴う人口の地位的偏在については、手を打つべき重要な課題である。

② 少子化のさらなる進展

合計特殊出生率については、東京や大都市における子育て環境が劇的に改善され

る見込みも薄く、かつ価値観が多様化する一方で、結婚、出産という制度に縛られている社会においては、上昇させることは容易ではない。また出産可能性が高い年齢層の女性が減少し、かつ未婚率も上昇していることから、仮に合計特殊出生率の改善がみられても、出生数は低下することが想定される。いずれにしても、少子化のさらなる進展は、避けられない状況にある。

人口減少社会、少子高齢社会がさらに進み、子どもの数が減少すると高齢者を支える世代の負担が増加し、国家存亡の危機を迎える可能性があることから、少子化のさらなる進展については、国家的に手を打つべき重要な課題である。

③ 国土の双眼構造を阻む社会資本整備の現状とこれを一因とする関西経済の停滞

関西経済を活性化させるためには、社会資本などその基盤の構築が基本になるが、関西は、東京と比較すると、あまりにその徹底さを欠いている。新幹線整備1つを例にとると、東京が東海道、北陸、上越、東北といった4本の新幹線が整備されているのに対し、関西は、東京から鹿児島に行く通過点に過ぎない。

一方で、高度成長時代に発展した関西の製造業は、生産拠点の海外転出傾向が続き、停滞から脱却できない状況にある。人口減少社会の到来により、既存企業は存続をかけてパイを奪い合い、関西の主力産業であった電気機器などは、グローバル化が進展し、高付加価値の追求よりサービス・価格が求められる中、系列企業による製造方式が限界に達し、もはや部品メーカーとして生き残るしかない状況とも言われている。

また、最近の円安傾向は、石油化石燃料の輸入単価が上昇を招き、生産性向上、ハイテク化。ものづくりといっても、化石燃料を使う産業は限界に来ており、このような低価格大量生産産業から、フランスのワインやイタリアのチーズ・パスタ・オリーブ油、さらにスイスの時計など、品質重視の客層相手にブランドのある商品・サービスを売って海外へ輸出できる産業やグローバル化に伴う交流人口の拡大を背景に観光業をはじめとしたサービス産業へと大転換を迫られる時期を迎えている。

さらに、関西経済の停滞には、優秀な人材をどれだけ輩出あるいは確保できるかといった問題と切り離せないが、関西の高等教育機関については、世界レベルに比較すると明らかに劣る。かつ大学性の学力低下も見られ、中学・高校教育の機能低下が一因とも言われている。

社会資本整備が徹底的に整備されていない現状と、これも一因とする関西経済の停滞は、地域での雇用や生活関係サービスの提供など、あらゆる面で影響が大きく、また、究極的には、これにより、国土の双眼構造の実現を阻むものとして、手を打つべき重要な課題である。

④ 南海トラフ巨大地震、首都直下型地震等の発生

南海トラフ巨大地震、首都直下型地震については、30年以内の発生確率が70%とされており、仮に発生した場合には、関西圏域で、死者167,500人、全壊棟数780,000棟、域内総生産約80兆円の70%の被害額が想定されるなど、甚大な被害が想定されている。

南海トラフ巨大地震、首都直下型地震の発生は、あらゆる面で影響が大きく、国家存亡の危機を迎える可能性があることから、手を打つべき重要な課題である。

(2) 各論 ～大都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしから～

① 大都市を中心とした地域

ア 若者の東京及び大都市への流出

関西には、京都大学、大阪大学、神戸大学など、有力な大学が集積しており、就職を迎えるまでは、人口の東京への流出は一定の歯止めがかかる。しかし、就職にあたっては、現状では、低賃金などにより地域密着型の福祉・介護産業の担い手となることは少なく、多彩な都市の魅力や、本社機能が東京に集中している大企業や多彩な企業をめぐって、関西の各地域、特に大都市からも想定程度、人口が東京に流出している。一方で、高学歴の女性の晩婚化、実質的な男女差別や長時間労働の蔓延など家庭内や経営者側の意識の問題はもとより、企業や商業施設などの集積する地域が大規模に広がり、職住近接の可能性の乏しい東京では、子どもを産み、育てる環境は極めて乏しく、また今後においても、大規模な社会資本更新経費がかかることなどを考慮すると、このような環境が整備される可能性は低い。

また、関西の大都市においては、東京より将来の可能性あるものの、現状では子どもを産み、育てる環境は整備されているとは言えない。

このため、ひとたび東京又は関西の大都市に移住した若者は、結婚、そして子育てに未来が描けない状況に陥り、一方で、Uターンしようにも地域に有効な就職先がないとあきらめ、結局、独身のまま東京又は大都市に住み続ける。或いは、結婚しても子どもが産めない状況にあるケースが容易に想定される。

このようなケースについては、少子化や、人口の地域的偏在を加速させるのみならず、人口密集地域における災害対応の困難さなどを助長するものであり、経済至上主義から解き放たれ、心の豊かさといった新たな幸福指標に基づく暮らし方において重要な役割を果たす可能性が高い若者の中で、少しずつ芽生えている田園回帰志向を促進し、手を打つべき重要な課題である。

イ 子育て世帯の周辺地域への流出

関西の大都市において、子どもを産み、育てる環境は整備されていないため、結婚し、子どもができた子育て世帯は、大都市周辺のいわゆるニュータウンに移住するケースが多い。また、今後も大都市の子育て環境が劇的に向上する要素は少ない。一定の人口密度を保つ中、優良な住宅を提供していくポテンシャルが高く、物価も大都市中心部に比べて比較的安価なニュータウンの果たす役割は大きく、この傾向にかわりはないことが想定される。

一方で、一定の年齢層を一気に集めるニュータウンは、一気に大規模に高齢化を迎えるという構造的欠陥を有しており、また核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、ニュータウンにおけるコミュニティは崩壊の危機を迎えている。このため、希望の数の子どもを産み、育てる未来が描けない状況にある。そして、このような課題は、いわゆる人口5～10万人規模の拠点都市においても、共有される課題である。

このようなケースについては、少子化、人口の地域的偏在を加速させるものであり、手を打つべき重要な課題である

ウ 高齢者の孤独死などにつながる暮らし

高齢夫婦世帯や高齢単独世帯は、今後ますます増加する。このような高齢者は、基本的には、大きく移動することを望まないため、大都市周辺のニュータウンなど現在の居住地において、圧倒的な数で住み続け、やがて、疎に点在する暮らしが想定される。一方で、一部の高齢者は便利さを求め、さらに都心へ、また、一部の高齢者は田舎暮らしを求め、多自然地域へ移住することも想定される。

しかしながら、ニュータウン、都心、多自然地域、いずれにおいても、生きがいを感じる趣味の活動やしごとにくみはなく、またコミュニティ崩壊の危機を迎えているため、やがて孤独死などに至る可能性が危惧される。

このようなケースは、圧倒的に増加する高齢者がもたらす年金・医療など社会保障費の増加とこれによる地方自治体の財政圧迫、公共サービスの低下まで招きかねない。さらに高齢者のQOLにも大きく影響するものであり、手を打つべき重要な課題である。

② 多自然地域

ア 若者の東京及び大都市への流出

有名大学は都市圏に集中しているため、進学時に都市圏に移住し、故郷へは戻ってこない。戻ろうとしても、結局仕事がないとあきらめてしまう現状もある。一方で、このような傾向が続いているため、農業の担い手の高齢化や耕作放棄地の増大が進んでおり、TPPをはじめとした急速なグローバル化に伴い国外から安価な農作物の増加が予想されるなか、国内の農林水産業の衰退も懸念される場所である。また、地域を選ばない福祉・介護産業の担い手の高齢化も進み、さらに、観光ブームに乗り、人気が出ている地域も、もうけにつながる新しい発想ができる人材もなく、地域振興につながるしくみが構築できずにいる。

このようなケースにおいては、地域の高齢化を招き、やがて地域の崩壊につながるものであり、地域資源を磨き、キーマンのもと、安定的な人口構成を実現しつつある事例を参考にして、手を打つべき重要な課題である。

イ 多自然地域に留まる若者の暮らし

大多数の若者は進学時都市圏に移住し、故郷に戻ってこないが、このような既定路線に乗らなかった一部の若者は、地域に残ることになるが、地域に残された就職口は少なく、就職にもあふれた若者は定職にも就けず、フリーターやニートといった立場で、将来の暮らしに希望を持ってない可能性がある。

このようなケースは、若者の幸福を奪い、少子化を加速させるものであり、少しずつ芽生えている都市に住む若者の田園回帰志向も見据え、手を打つべき重要な課題である。

ウ 高齢者の孤独死などにつながる暮らし

多自然地域では、基本的に、人口減少、少子高齢化が進展。高齢者が点在し、移動手段がなくなる可能性高く、また高齢者を支える世代もいないことから、各種サービス提供にも限界があり、やがてコミュニティが崩壊し、孤独死などに至る可能性が高い。このようなケースは、高齢者のQOLに大きな影響があり、やがては地域の崩壊をもたらすことも想定され、手を打つべき重要な課題である。

(参考) 研究テーマ

解決すべき課題を、「地域構造」「コミュニティ」「経済」というキーワードを抽出、目標からのバックキャストを加味するとともに、政策イメージを視野に、パッケージ化し、研究テーマとして整理する。

(1) 東京一極集中、人口偏在の克服

① 人の環流の創造

東京一極集中、人口偏在を克服するには、まず、人の流れを、東京、大都市から地方へ向けることが重要である。地方への人の流れを生み出し、人の環流を創造するシステムについて、明らかにする。

② 人を引きつける魅力ある地域構造と人々の活動のあり方

少子化の進行、東京一極集中の加速、関西経済の停滞、南海トラフ巨大地震の発生などを対応する際、関西圏域の各々の地域が、自らの地域の現実を知り、目標を正しく定め、各々の持つ個性や資源を活かした地域づくりに取り組み、人を引きつける魅力ある地域構造を実現し、持続可能にすることが重要である。

関西は、①都市と農村が近接していること、②歴史・文化を代表とする地域資源など高いポテンシャルを有すること、③徳島県神山町など、次代を拓く先進事例に恵まれていること、④関西広域連合の存在により有効な広域行政を実施する基盤があることから、ポテンシャルを活かした都市と農村の交流をインセンティブに、有効な地域構造モデルを提案することによって、課題を克服する可能性を秘めている。

このため、多様な地域特性を有する関西圏域を、①大都市、②拠点都市、③町・旧町レベルの小さな拠点、④集落といったカテゴリー別に整理し、カテゴリーごとに人を引きつける魅力ある地域構造、持続可能な地域構造のイメージとはどのようなものか、また、各々の地域において、若者、子育て世帯、高齢者が、どのように住み、どんな職業に就き、どんな趣味や生きがい活動をするのか、まちの安全・安心のしくみはどうあるべきか、まちを特徴づけるテーマにはどのようなものが想定されるのか、具体的なモデルを整理し、貫かれた政策コンセプトを明らかにする。

③ コミュニティの再構築のあり方

人を引きつける魅力ある地域構造を実現し、持続可能なものとするには、地域コミュニティが有効に機能することが不可欠であるが、高齢者が激増する中での核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、大都市や拠点都市を中心とする地域ではコミュニティ崩壊の危機を迎えている。また、多自然地域においても、高齢者が点在して暮らす可能性が高まる中でコミュニティ崩壊の危機を迎えている。

このため、各々の地域コミュニティの中で、女性、高齢者、若者、障がい者等の多様な主体が、どんな活動をし、どう支え合うか、また、生涯高齢者介護や生活支援サービス、元気高齢者の社会参加、子育て支援、若者の就業支援、移動を支える地域内交通ネットワーク、社会資本・空間管理、災害時の行動訓練や環境・健康づくり運動は具体的にどうあるべきか、具体的なコミュニティ再構築モデルとその戦略的な実現方策について明らかにする。

④ 地域構造・ライフスタイルモデルを提示し地域の自主的な取組を促進

人を引きつける魅力ある地域構造、持続可能な地域構造を実現するには、本来的には、国や地方自治体が、地域構造を決定する考え方を押しつけることは、持続可能な観点から望ましくない。それゆえ、集落の切り捨てにつながる可能性のある居住地の集約などを政策的に誘導するような方法は、特に望ましくない。地域の自主的な取組とこれに対する行政の促進・支援が鍵を握る。

さらに、行政の支援において、重要な点は、地方分権に基づくことである。各地域の主体的な取組を促進できるのは、各地域の特性などを身近な立場で知り尽くし、省庁ごとにある国の出先機関ではなく、縦割でない総合的な政策を打つことのできる地方自治体であり、国から地方に事務・権限が移譲され、地方主導での政策が実現されることが前提である。とりわけ、総務省が、定住自立圏、中枢拠点都市、三大都市圏といった考え方を整理するなか、国土交通省が、すべての地域で、コンパクト+ネットワークといった考え方を押しつける。こうした縦割りかつ上からの押しつけ的なやり方は、地域の自主的な取組からほど遠く、早急に改善を要する。

このため、このような地域の自主性と行政の支援を大きな枠組みとした政策のあり方について、地方から明らかにする。

⑤ 地域づくりに関わる人材（キーマン+α）と持続可能とするしくみ

人口の減少や高齢者の急激な増加が進む一方で、地域では住民同士の関係が希薄となり、コミュニティが崩壊しつつある。コミュニティを再構築し、地域を活性化させるには、新たな取組が必要であるが、十分な効果を上げる取組は一朝一夕に生まれるものではない。

このような取組を考え実行するうえで、現状を打破する牽引力や地域内外へのネットワークを有するキーマン、組織の存在が必要不可欠となる。また、キーマンや組織がいなくなった途端に元に戻ってしまっては意味がないことから、継続的なしくみも必要となる。

しかし、地域住民がこのような地域づくりに関わる人材や組織を独自に見つけることや、リーダーとなる人材の育成、継続的なしくみの構築は容易ではないことから、行政主導による派遣等をはじめ、人材育成をいかに図っていくべきか、継続性を担保するネットワークや組織をいかに構築していくべきかについて明らかにする。

(2) 次世代育成支援の抜本強化

大都市に移住した若者は、結婚、そして子育てに未来が描けない状況に陥り、一方で、Uターンしようにも地域に有効な就職先がないと諦め、結局、独身のまま東京又は大都市に住み続ける。或いは、結婚しても子どもが産めない状況にあるケースが多い。また、結婚し、子どもができた子育て世帯は、大都市周辺のニュータウンに移住するケースが多いが、核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、コミュニティは崩壊の危機を迎え、希望の数の子どもを産み、育てる未来が描けない状況にある。さらに、多自然地域においても、進学や就職の既定路線に乗れなかった若者などは、定職にも就けず、将来の暮らしに希望を持ってない可能性がある。

このように、関西の各地域においても、子どもを産み、育てていく環境は極めて乏しい状況が想定されているが、その一方で、関西の各地域は、東京ほど社会資本整備に相当程度の財政投資を必要とする状況下にはなく、また空間的な広がりもあることから、東京に比較すると、まだまだ子育て環境を整備していく余地が高い。

このため、女性や高齢者、若者が働く環境の基盤整備などの具体的な推進方策や、地域における男女共同参画社会に向けた風土づくりやワークライフバランスの推進など、女性も男性もともに仕事と子育ての家庭生活を両立できるしくみづくりなど、子どもを産み、育てていける関西を実現するためのインセンティブについて明らかにする。

(3) 関西経済の復権

① 企業の地方分散

関西経済を復権させるには、まず、東京に集中している企業の本社機能等の地方分散をさせることが重要である。まず、地方分散をさせる基盤となる制度や企業が地方に進出しやすい環境のあり方について、明らかにする。

② 人が集い、人を引きつける関西経済への転換

国際競争力強化を図るとともに、経済の東京一極集中の加速を止めるためには、東京、大阪、名古屋という三大都市圏を一体的なものとして捉えることと併行し、関西圏域の産業振興を図ることが不可欠であるが、一方で、高度経済成長時代から関西経済をけん引してきた製造業は、系列企業による製造方式が限界に達しており、今や、製造業の再生に加え、このような低価格大量生産産業から、品質重視の客層相手にブランドのある商品・サービスを売って海外へ輸出できる産業へと大転換を迫られる時期を迎えている。

このため、関西が誇る世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療施設を背景にした健康・医療産業、関西の持つ多彩な地域資源を背景にした観光産業をはじめとしたソフト産業、さらに関西経済停滞の象徴とも言える製造業ごとに、その産業振興の方向性はどうか、また起爆剤となる展開方策はあるのか、さらにこれらを総合したリーディング産業の創設のあり方について明らかにする。

③ 産業振興を実現するインセンティブのあり方（規制緩和等の仕組み、教育等）

関西には多くの大学があり、世界屈指の科学技術基盤を有しているが、関西の各大学間、企業と大学間、地域と大学間において、十分な連携が取れているとは言えない。関西の域内総生産は1996年をピークに減少傾向にあり、全国に占める割合も減少傾向にある。産業振興を実現するためには、①大学間、大学と地域、企業間の連携、特区制度をはじめとした大胆かつ柔軟な規制・制度のさらなる改革や②国内のみではなく、海外でも活躍できるグローバルな人材の育成・確保（圏域内交通や情報通信など魅力あるソフト基盤の構築）が鍵を握る。

このため、これら産業振興を実現するインセンティブのあり方について、そのあり方を明らかにする。

(4) 徹底したインフラ整備

スーパー・メガリージョンの形成により国際競争力強化を図るためには、リニア新幹線東京～大阪間全線同時開業の実現、関西の空港や港湾の相互連携、空港・港湾と主要都市をつなぐ高規格幹線道路等の整備によるミッシングリンクの解消、阪神都市圏の高速道路の料金体系の一元化、未整備地域への新幹線など高速鉄道網の整備等の促進など、徹底したインフラ整備による圏域内外の連携・分担の強化が必要となる。

一方で、リニア中央新幹線の開業により、東京一極集中が加速することのないよう、関西を首都中枢機能のバックアップ拠点に位置付けるなど、国土の双眼構造への転換を図る必要がある。

このため、徹底したインフラ整備や首都中枢機能バックアップ拠点のあり方について明らかにする。

(5) 災害に強い関西

30年以内に発生すると言われていた南海トラフ巨大地震や首都直下型地震に対しては、総合的な方策を国家プロジェクトとして推進することが不可欠であり、そのために、国のみならず地方においても広域的な観点から、さまざまな検討を加え、国に対して提案していくことが鍵を握る。

また、災害に強い国土づくりの観点から、太平洋新国土軸、日本海国土軸などの多軸型の国土形成を実現することが必要である。

このため、2大地震の発生を想定した日本の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討し、備えと復興の基本方向、さらに、日本海側と太平洋側の連携推進、内陸発展に必要な交通・エネルギーなどのインフラ整備を推進する具体的な方策について明らかにする。